

がまこおり 議会 だより

● 3月市議会定例会 ●

- 一般質問…ここが論点…………… 2～5
- 議決された主な議案…………… 6～9
19年度一般会計予算 235億8,600万円
- 議会日誌…………… 10

NO. 51
2007 5/1



一般質問…ここが論点

3月定例会

3月市議会定例会中、5日、6日の2日間で、5人の議員が会派を代表して質問し、4人の議員が個人質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、3月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご利用ください。発行・掲載はいずれも6月上旬の予定です。

蒲郡市政クラブ
代表 中野 房子

金原市長の今後の市政
運営に対する決意は

問 今年11月に2期目の任期が満了するが、引き続き市政運営を行う意思について確認する。

答 大変厳しい財政状況の中で、ここ数年間の取り組みが10年後、20年後の蒲郡の将来を決する正念場と考えている。市民の賛同と議員の支援が得られるなら、新たな視点に立った抜

本的な改革にチャレンジし、真に自立するまちづくりのため、引き続き市政運営の任にあたりたい。

合併に対する考え方は

問 東三河の合併が進展してきており、豊川市と宝飯郡が一つにまとまるとの報道もあるが、蒲郡の将来をどのように考えるか。

答 周辺市町の動向を見守りながら、このまま道州制まで現状でいくのか、東三河での合併を待つのか、西三河の構想に加わるのか、いろいろな選択肢がある中で、市民の意向を尊重しながら対応したい。

福祉の充実について

問 高齢化が進む本市において、少子化対策として重要な「ほほえみプラン21」の推進状況と「障害者支援センター」の今後の事業運営について伺う。

答 昨年6月に西部子育て支援センターを開設し

ており、低年齢児保育や児童クラブの拡充も行っている。また、みどり保育園は民営化に向け移管準備が進んでいる。19年度に障害者支援センターがオープンするが、障害者の相談支援と就労支援事業の業務を主にを行う予定である。

新消防庁舎の建設について

問 消防新庁舎ではどのような通信施設を考えているか。併設される防災コミュニティ施設とは何か。

答 発信地表示機能、音声合成功能、車両動態位置管理機能、地図検索機能を備えた通信施設を計画している。コミュニティ施設は防火・防災の学習の場として、基礎知識が習得できるスペースを設置したい。

鉄道高架関連事業と駅周辺整備について

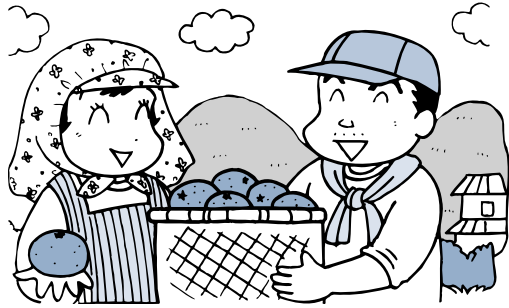
問 今年で鉄道高架事業は最終年度を迎えるが、高架下利用と側道整備はどのように計画されているか。



整備の進む蒲郡駅

問 高架下利用について鉄道事業者と協議中だが、観光交流センター、駐輪場、防災倉庫、公衆トイレ等を考えている。また、今後約2kmの側道整備を予定している。南駅前広場は、植栽と照明灯等を整備して19年度にほぼ完成する。北駅前広場は、実施設計を行い、20年度に整備工事を行う計画である。

西浦地区での下水道整備計画は



問 下水道認可区域内における未整備地区の今後の予定と西浦地区の見通しはどうか。

答 大塚・形原地区は、20年度に完了予定である。西浦地区は、概ね10年で整備できるよう現在計画を進めている。

農業振興について

問 蒲郡の農業を取り巻く環境は相変わらず厳しいが、今後の農業に対する振興策をどう考えるか。また、原油価格高騰に対応した排熱回収装置の助成制度

の実績について伺う。

答 柑橘の新品種の開発と産地化、みかん以外の新たな果実の栽培、アンテナショップの設置など農家の抱える課題に対応した支援を行いたい。排熱回収装置は、最近2年間で約150台の助成を行ったが、今後も継続していく。

蒲郡新政クラブ
代表 鎌田篤司

「モニタリング・評価」の採用を

問 指定管理者制度に移行了した公の施設の管理状況を客観的に知るために、「モニタリング・評価」を採用する考えはあるか。

答 施設利用の満足度調査が市民サービスの状況を推し量るには有効と考える。一度研究してみたい。

保育料の見直しと多子軽減は

問 所得税の定率減税の廃止により、保育料が高

くなると思われるがどうか。また、保育園に二人以上の子どもを預ける家庭に対しての軽減は、国が基準を見直すと思うがどうか。

答 19年7月分の保育料から国の所得階層区分に準じ変更するので、大きな影響はないと考える。

多子軽減は、国が基準を見直し、第2子を半額、第3子以降を10分の1に軽減する予定である。7月の徴収基準の変更に合わせ、市も同様に変更していきたい。

全国瞬時警報システムと防災行政ラジオの導入

問 全国瞬時警報システムと防災行政ラジオを導入する趣旨を伺う。

答 このシステムは、津波警報、緊急地震速報、弾道ミサイル発射情報などの緊急情報を市民に瞬時に伝達することができる。

しかし、大雨や強風などで窓を閉めている場合はよく聞きとれないので、防災行政無線を自動受信できるラジオを市で受注し、希望者に1台千円で販売する。

医師会への委託料について

問 医師会への委託事業費が約5千万円減っているが、その内訳を伺う。

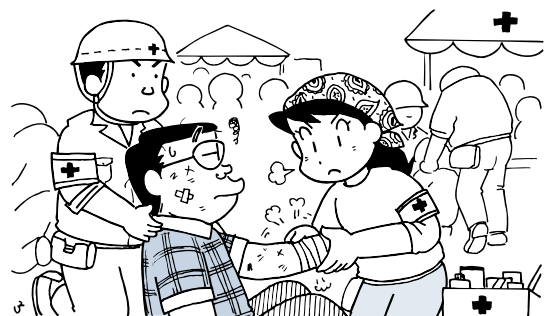
答 休日急病診療所の医師単価、運営費の見直し、人間ドック事業での医師単価、その他の経費の見直しなどによる引き下げである。

- その他の質問
- 1 競艇入場料の無料化
 - 2 本宿線の整備
 - 3 商店街振興策
 - 4 ごみ減量 等

公明党蒲郡市議団
代表 伊藤勝美

本市の減災目標と達成のための具体的施策は

問 県は、3つのポイントからなる第2次あいち地震対策アクションプランを作成、発表した。そこで本市の数値目標と具体的な取り組みについて伺う。



答 県の行動計画に基づき、優先順位を定めて取り組んでいきたい。具体的な数値目標は、今後の検討課題とさせていただきます。

学校教育ビジョンの策定内容と期待される効果は

問 蒲郡市学校教育ビジョンの策定内容と期待される効果について伺う。

答 教育ビジョンは、5つの柱建てで指針づくりに取り組んでいる。学校教育の今後の方向について、市全体で共通理解することができ、地域や家庭と学校が今まで以上に足並みをそろ

国道23号蒲郡バイパスの建設促進について

ろえて、子供を育てること
に寄与できるものと考え

問 2月20日に、国土交通大臣、財務副大臣に直接陳情することができたが、陳情への感想と今後の未事業化区間の早期事業化に向けての姿勢はどうか。

答 大臣に直接、建設促進の陳情ができたことは、非常に有意義だったと思っている。早期事業化については、是が非でも19年度に事業化されるよう、関係機関と一層の連携を図り、国県に対して要望活動を強めていく。

蒲郡未来の会
代表 莊田博己

無駄のない財政運営を

問 蒲郡市の財政は、裕福ではない。基金を取り崩し、起債もしている。人間ドックなど体力にそぐわない事業は総合的に見直す、以前、市長は答弁した。その結論はどうか。

答 起債を発行しているが財政の健全性は保たれている。赤字事業の中には、市民サービスを度外視できない事業もあり、廃止を視野に入れたり、改善を図る事業もある。財政負担を少しでも減らすよう努めたい。

先送りされている
未解決の諸問題について

問 ラグーナは、増資後の18年度末でも、なお債務超過の状態である。今後の経営見通しはどうか。

答 19年度からは、経常利益が黒字になると聞いている。社長も、新たな増資をしなくてすむように経営努力すると説明している。民成工業団地は、企業を誘致するため開発したが、未だ販売先が見つからない。維持費も要る。売れる価格で販売すべきと考

ラグーナ蒲郡



えるがどうか。

答 現在、6社から問合せがある。販売価格は、土地開発公社理事会で鑑定価格と同額と決定されたもので、適正と考えている。

問 鉄道高架下の利用計画がいつまでたっても市民に提示されないが、どのような状況か。

答 駐輪場、防災倉庫などを計画している。

その他の質問

- 1 設楽ダム
- 2 春日浦の宅地分譲

日本共産党蒲郡市議団
代表 日恵野 佳代

消防職員の増員と 装備消耗品の充実を

問 消防職員は人員が不足している。装備や消耗品も充実しておらず、このままでは消防職員の安全が確保されず、日々の消防、救急活動に支障を来し、市民の生命、財産を守ることにできない。直ちに職員の増員と必要な装備、消耗品の充実を求める。



答 職員数が消防力の整備指針による蒲郡市の必要人員に不足していることに関しては認識した。非常に高い士気を持って業務に従事している消防職員に感謝しながら、職員の安全について考えていきたい。

子どもの医療費無料 制度の年齢引き上げを

問 議会に子育て支援策の充実を求める要望書が2316筆の署名とともに出された。署名は、提出後も届いており、子育て世代の期待の高さを感じられる。この要望書の中にある、子どもの医療費無料制度の年齢引き上げを求める。また、病児・病後児保育の実施も求める。

答 蒲郡市では、6歳未満児まで医療費は無料である。国の医療制度改正により市の事業費は圧縮される。現在厳しい財政状況にあり、無料化拡大は難しいが、県の動向を見ながら研究していきたい。病児・病後児保育は、21年度実施を目指している。

個人質問

柴田安彦（日本共産党）

国保法第44条に規定する医療費の軽減を

問 診療窓口で医療費の一部負担金が払えない人に対し、法に基づき減免を実施すべきではないか。

答 新年度から、事業の休廃止、失業等で支払いが著しく困難な場合に、全額免除、減額、徴収猶予と区分し、実施できるように準備を進めている。

電子カルテ導入の問題点と改善策は

問 市民病院では1月から電子カルテを導入したが、受診抑制や診療待ち時間が延びるなどの問題が起きています。この導入は早すぎたのではないか。

答 患者減少により約1億円の影響がでており、経営上深刻な問題と考えている。診療の待ち時間は、医師等が慣れれば数ヶ月で

短くなるものと考えている。導入が今後よい方向に向かうことを期待している。

山本和希（無会派）

競艇事業について

問 本年度のナイターレースは好調であったが、来年度も好調を維持するために、具体的にどのような対応策を考えているのか。

答 他の実施場もナイター開催日数をふやしていくと思われる。来年度は、各競艇場所在地の地域特色を生かしたイベントを実施し、飲食店については一



モーターボートレース

部店舗の入れ替えを行い、新鮮味のあるものにしていきたいと考えている。

産業の振興について

問 蒲郡市にはまとまった土地がない。大企業の誘致は難しいが、下請け企業の誘致ができれば非常に産業の活性化につながると思うが、市当局の考えは。

答 今後も引き続き、産業支援条例の周知に努めて企業誘致を図っていききたい。

松本昌成（公明党）

乳幼児医療費無料化の拡充を

問 蒲郡市は、現在、6歳未満児に対して、医療費の一部を負担し、無料にしている。

答 20年度の医療制度改革、神田知事のマニフェストにより、国、県の負担は増大し、市の負担は軽減する。軽減分を活用し、更に医療費の助成を拡充すべきでは

ないか。

答 現行と同程度の負担で小学1年生までの医療費を無料化できる。県の動きをみて拡充したい。

手話通訳者の紹介窓口の設置について

問 聴覚障害者等が福祉サービスを円滑に利用するため、手話通訳者の紹介は市の必須事業とされている。実施すべきでないか。

答 19年度から、週に半日程度、窓口を勤労福祉会館に設置できるよう手話サークルと協議している。

大向正義（未来の会）

市長、助役、職員の処分と医師会への処分要請は

問 医師会問題について、議会と市当局との合意ができた18年度末に、市長以下職員の処分、医師会への処分要請をするべきでは

答 処分は行いが、精算額、返還方法などが固まってからと考える。医師会への処分要請は考えていない。

保健医療センター



地域手当の廃止について

問 国準拠では本来支給できない地域手当を、なぜ引き続き支給するのか。

答 職員組合との合意ができなかったため、6%支給を延長させていただくなるべく早い時期にゼロとなるように努力する。

その他の質問

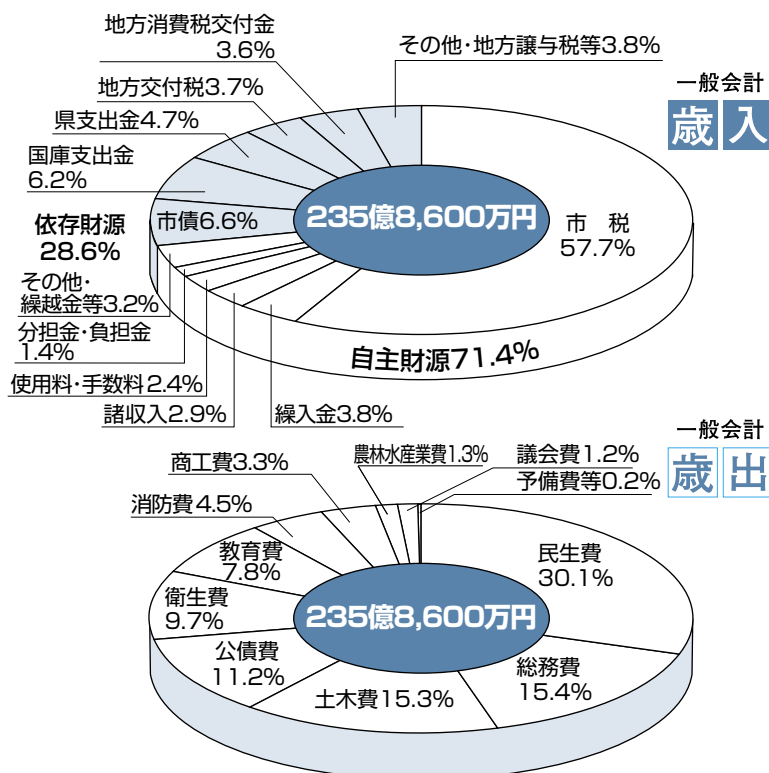
- 1 19年度の医師会への委託事業について
- 2 保健医療センターの診療所事業について

平成19年度一般会計予算 などを議決

3月定例会
議案

3月市議会定例会は、2月26日から3月19日までの22日間の会期で開き、議案40件を審議しました。

平成19年度一般会計予算など、その主な内容をお知らせします。



■平成19年度予算 (単位:万円)

会計別	予算額	前年度比
一般会計	235億8,600	0.1%減
特別会計	国民健康保険事業	80億2,100 8.4%増
	老人保健	60億9,910 1.4%減
	介護保険事業	43億6,820 4.6%増
	モーターボート競走事業	1,178億9,500 42.9%増
	土地区画整理事業	15億3,920 6.6%減
	公共用地対策事業	1億4,900 42.6%減
	下水道事業	21億9,830 16.9%減
	三谷町財産区	4,090 11.3%減
	西浦町財産区	1,190 10.2%増
	小計	1,403億2,260 33.8%増
企業会計	水道	収益的 18億1,290 3.0%減
	水道	資本的 8億570 5.9%増
	病院	収益的 85億4,270 4.0%増
	病院	資本的 5億2,400 11.8%増
	小計	116億8,530 3.3%増
合計	1,755億9,390 25.6%増	

予算審査 特別委員会から

平成19年度一般会計予算など12会計予算は、24人の委員からなる予算審査特別委員会（委員長白井邦男、副委員長喚田孝博）を設置し、審査をしました。審査は、3月13日、14日、15日の3日間にわたり、慎重に行いました。

前年度比0.1%の減

一般会計予算は、総額235億8600万円、前年度比0.1%の減となっています。

歳入の57.7%を占める市税は、個人市民税8億7100万円の増、法人市民税1億3530万円の増など、市税全体では8.1%増の136億1470万円です。歳入全体の財源構成は、市税、繰入金、諸収入などの自主財源が71.4%、市債、国・県支出金などの依存財源が28.6%となっており、自主財源が前年度と比べ、2.6ポイント増加しました。19年度の新規施策の主な内容については、次のとおりです。

浜町福祉センター内に蒲郡市障がい者支援センターを設置し、障害者の福祉増進を図るため、2100万円が計上されました。

みどり保育園での特定保育、形原北保育園での一時保育の開始のために、850万円が計上されました。

蒲郡南北駅前広場及び自転車駐車を整備するため、19年度は2億1540万円、17年度は9600万円、18年度は1億335万円、20年度は1億1020万円、

3月定例会の日程

2月	
26日	本会議〔会期の決定、諸般の報告、予算大綱説明、議案説明など〕 予算審査特別委員会
3月	
5日	本会議〔一般質問〕
6日	本会議〔一般質問〕
8日	総務委員会
9日	経済委員会
12日	文教委員会
13日	予算審査特別委員会
14日	予算審査特別委員会
15日	予算審査特別委員会
19日	本会議〔委員長報告、質疑、討論、採決など〕

計5億2495万円)が計上されました。また、鉄道高架北側及び南側に築造する側道等の整備のため、4542万円が計上されました。

国道247号中央バイパス築造工事に伴い、移転を余儀なくされた消防庁舎を建設するため19年度は5300万円(20年度は8億5263万円、21年度は11億5000万円、計20億5563万円)が計上されました。

そのほか、資源物分別回収事業をはじめ、農業・漁業の振興施策、教育ビジョン作成事業、西浦地区下水道整備事業、市民病院経営改革事業などが予算化されました。

■歳出
●総務費

男女共同参画の研修

問 職員研修の中で男女共同参画の研修を実施しているのか。

答 18年度に引き続き、50歳前後を中心とした女性リーダー研修を行う予定である。

管理職には毎年管理監督者研修を実施している。毎年内容は違うが、今後は男女共同参画も取り入れた研修の実施を考えていきたい。

●民生費

高齢者虐待防止ネットワーク

問 今年度から新たに始まる事業だが、その概要について伺う。

答 地域包括支援センターが中心となり、早期発見・見守りネットワーク、保健医療福祉サービス介入ネットワークなどを構築していく。医療、福祉、行政、関係団体の方々と構成するネットワーク運営委員会を最初に立ち上げたい。

●衛生費

プラスチック容器分別収集

問 プラスチック製容器包装分別収集事業のモデル地区は決まっているか。

また、実施はいつごろになるか。

答 全市的に行くと相当の費用がかかるので、とりあえず市内で1地区をモデル地区として試行したい。

4月中には地区を選定し、地元説明会を行った後、10月までには実施したい。

●農林水産業費

漁業活性化策

問 水産物を核とした活性化事業とは具体的にはどのようなものか。

答 18年度に県事業で男性の魚料理教室等を開催したが、これを今年度は蒲郡市

版で実施したい。具体的には市内の魚屋のマップ、魚料理のレシピを作成し、市内で水揚げされる魚の宣伝をするなどして、漁業の活性化を図りたい。

●商工費

癒しとアンチエイジング

問 癒しとアンチエイジング推進の方向性、ターゲットを伺う。

答 新産業創出により、市場産業の活性化を図るもので、新たなマリンスポーツの紹介、みかんを使った染物の開発などを考えている。

対象は、全年齢の市民、観光客で、繊維、観光など市の産業に波及効果が出ることを期待する。

●消防費

防災行政ラジオ

問 今後は、防災行政無線の設置と防災行政ラジオの2つを併用していくのか、それともどちらか一方を推進していくのか。

答 防災行政無線は、子局を18年度までに市内105ヶ所に設置し、所期の目的は達した。今後は屋内でも

確実に聞き取ることでできる防災行政ラジオを推進していく。

●教育費

はあとぷろじえくと

問 西浦小・中学校で地域のお年寄りとのふれあい事業(はあとぷろじえくと)を行なっているが知っているか。また、他の学校でも行っているのか。

答 西浦地区では小学校1校、中学校1校というメリットを生かし、すばらしい活動を展開している。他の学校でも地域とのつながりを持つような活動を行っている。今後は、高校、保育園・幼稚園を含めたつながりを進めていきたい。

■歳入

広告収入

問 広告収入による歳入の確保については、既に実施に向けて研究、検討をしているとの答弁が以前にもあったが、今現在の動きはどのようなか。

答 昨年5月に市が持つ広告媒体に何があるか、各課に調査依頼をした。行政改

革委員会からの提言もあり、バナー広告、広報紙や封筒などへの広告導入を実施していきたい。

●モーターボート競走事業
特別会計

ボートピア川崎

問 ボートピア川崎の収益向上策はどのようなか。

答 従事員の希望離職の募集、ファンバスの便数を半減、場内清掃委託の見直しにより、約2億円の経費節減ができると考える。大型映像の老朽化対策として、60インチの液晶モニターを設置し、改善していきたい。

●水道事業会計

年度末給水栓数は3万1925栓、1日平均給水量は2万8467mを予定しており、収益的収支は6580万円の黒字予算となっています。

●病院事業会計

1日平均入院患者数を353人、外来は千人と見込んでいます。収益的収支は7億1010万円の赤字予算です。

問 院内保育所を民間に委託して2年目になるが、夜

間保育などのサービス向上が図られていくのか。

答 民間委託した当初は、食事などのことで心配していたこともあったが、いまのところ安心して預けていただけているようである。夜間保育や24時間保育については、収支状況、職員からの要望等を勘案すると時期尚早と考える。

条例の制定・改正

●助役が副市長に
(第1号議案)

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、助役に代わり、副市長を4月1日から置くことになりました。

●下水道区域外流入分担金
に関する条例を制定
(第6・7号議案)

これまで要綱により徴収していた下水道区域外からの流入に対する分担金を条例で定め、徴収することになりました。

●経済委員会での主な質疑

問 区域外流入が想定される地域と申請件数はどのよ

うか。

答 大塚町、豊岡町、水竹町、竹谷町及び形原町の一部地域で、年間2、3件の申請が出されると考える。

問 市街化調整区域からの区域外流入は可能であるのか。その場合の負担はどのようなか。

答 市街化調整区域からも区域外流入の受入れは可能である。市街化調整区域の方は、都市計画税を納めていただいていないので、工事を個人負担していただく。

●葬祭費支給額の引き下げ
(第10号議案)

国民健康保険の被保険者が死亡したときに支給される葬祭費が、4月1日から7万円が5万円に引き下げられました。

●国民健康保険税の改正
(第11号議案)

19年度、20年度にかけて、段階的に医療分と介護分の税の賦課総額を変更します。医療分は医療費の支払い

に充てるための税であり、全加入世帯が対象です。介

請 願

①生命の海科学館の改善を求める請願

提出者 長田 理 氏ほか58名

審査結果 不採択

(○内の数字は、請願番号)

陳 情

○子育て支援策充実についての要望書

提出者 社会保障を充実させる蒲郡の会

千葉祐二 氏

審査結果 聞きおく

護分は介護保険法により2号被保険者(40歳から64歳まで)に課される税です。

変更する理由は、介護納付金が18年度末で約7800万円もの不足が生じているためです。

2年間で医療分は9400万円引き下げ、介護分は5800万円引き上げます。不足分は、前年度からの繰越金、葬祭費の引き下げにより発生した額を充てます。

これに伴い、2号被保険者は負担が重くなり、その他の人の負担は軽くなりま

す。

問 基金を取り崩して、保険税を引き下げる考えはないのか。

答 基金は、急な医療費の増加など見込み不可能なことが発生したときのために積み立てています。基金を取り崩して保険税を引き下げる考えはありません。

●市議会議員の報酬額削減を3年間延長
(第38号議案)

市議会議員は、特例条例

3 月定例会で審議された議案の一覧

○条例の制定・改正

- ① 副市長の定数を定める条例の制定
- ② 市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
- ③ 市職員の給与に関する条例等の一部改正
- ④ 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
- ⑤ 災害派遣手当条例の一部改正
- ⑥ 公共下水道区域外流入分担金に関する条例の制定
- ⑦ 宝飯都市計画蒲郡下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正
- ⑧ 市営モーターボート競走条例の一部改正
- ⑨ 学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
- ⑩ 国民健康保険条例の一部改正
- ⑪ 国民健康保険税条例の一部改正
- ③⑧ 報酬額及び費用弁償額に関する条例の特例を定める条例の一部改正
- ③⑨ 議会委員会条例の一部改正
- ④⑩ 議会会議規則の一部改正

○予算

- ①⑨ 平成 19 年度一般会計予算
- ②⑩ 平成 19 年度国民健康保険事業特別会計予算
- ③⑪ 平成 19 年度老人保健特別会計予算
- ④⑫ 平成 19 年度介護保険事業特別会計予算
- ⑤⑬ 平成 19 年度モーターボート競走事業特別会計予算
- ⑥⑭ 平成 19 年度土地区画整理事業特別会計予算
- ⑦⑮ 平成 19 年度公共用地対策事業特別会計予算
- ⑧⑯ 平成 19 年度下水道事業特別会計予算
- ⑨⑰ 平成 19 年度三谷町財産区特別会計予算
- ⑩⑱ 平成 19 年度西浦町財産区特別会計予算
- ⑪⑲ 平成 19 年度水道事業会計予算
- ⑫⑳ 平成 19 年度病院事業会計予算

○補正予算

- ⑬⑳ 平成 18 年度一般会計補正予算(第 4 号)
- ⑭㉑ 平成 18 年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第 2 号)
- ⑮㉒ 平成 18 年度老人保健特別会計補正予算(第 1 号)
- ⑯㉓ 平成 18 年度介護保険事業特別会計補正予算(第 2 号)
- ⑰㉔ 平成 18 年度土地区画整理事業特別会計補正予算(第 2 号)

その他の議案

●固定資産評価審査委員会委員の選任

委員の選任

委員小林英生氏の任期が 5 月 14 日に満了することに伴い、水山慶太郎氏を選任することに同意しました。

●公平委員会委員の選任

委員 3 人(鋤柄一三氏、三浦三宜氏、加藤登美子

●人権擁護委員の候補者の推薦

の推薦

委員松井慶彦氏の任期が満了することに伴い、引き続き委員として法務大臣に推薦することに賛成しました。

●西浦町財産区管理委員の選任

管理委員 7 人の任期が、

5 月 9 日に満了することに伴い、後任委員(小笠原政俊氏、尾崎利夫氏、壁谷真

●市道の路線認定

市道三谷須田 10 号線ほか 20 路線を新たに路線認定しました。

●物品の購入(モーターボート競走用モーター及びボート)

モーターボート競走用モーター 65 基を 4354 万 3000 円で、ボート 65 隻を 3605 万 1697 円でヤマト発動機(株)から購入します。

により 6 年間にわたり報酬額の約 4% が減額されてきました。再々、議員提案により、21 年度までの 3 年間減額を延長することになりました。

氏)の任期が、5 月 11 日に満了することに伴い、引き続き委員として、選任することに同意しました。

治氏、山口眞澄氏、鈴木哲夫氏、鈴木久裕氏、吉見勤氏)の選任について同意しました。

- ③⑥ 平成 18 年度公共用地対策事業特別会計補正予算(第 1 号)
- ④⑦ 平成 18 年度下水道事業特別会計補正予算(第 2 号)

○同意

- ⑫ 公平委員会委員の選任
- ⑬ 固定資産評価審査委員会委員の選任
- ⑮ 西浦町財産区管理委員の選任

○その他

- ⑭ 人権擁護委員の候補者の推薦
- ⑯ 蒲郡市幸田町衛生組合規約の変更
- ⑰ 市道の路線認定
- ⑱ 物品の購入(モーターボート競走用モーター及びボート)

(○内の数字は議案番号。③、⑤、⑪、⑰、⑲、⑳、㉓は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決されました。)

議会日誌

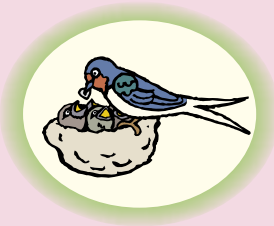
1月25日から3月31日

2月

- 6日 議会運営委員会理事会
- 15日 議会運営委員会理事会
- 19日 3月定例会告示日
3月定例会提出議案説明会
当初予算説明会
- 22日 議会運営委員会
議会運営委員会理事会
- 26日～3月19日
3月定例会

3月

- 19日 議会だより編集委員会
議会運営委員会理事会
- 20日 文教委員会



5月臨時会の 開会日・日程等は

5月市議会臨時会は、5月15日(火)に開会される予定です。

臨時会では、議案の審査のほか、正副議長の選挙、

新議員による各常任委員、議会運営委員の選任等が行われます。

詳しい日程等は、5月8日(火)に開かれる予定の各派代表者会議で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。なお、市役所1階ロビーでもお知らせします。

議会だよりは 点字版とテーパー版も 発行しています

がまごおり議会だよりは眼の不自由な方向けに、毎号、点字版とカセットテープ版を発行しています。点字版は、点訳奉仕グループ

「あい」の皆さん、カセットテープ版は、ボランティアグループ「声」の皆さんのご協力で行われています。また、議会だよりは、市内JR3駅のほか市民病院や市役所出張所にも置いてあります。なお、インターネットでもご覧いただけます。

電子版 議会だより

市議会ホームページでは、議会だよりをPDF形式で掲載しています。印刷したものと同じようにパソコンからも議会だよりをご覧いただけます。

こちら編集委員会 66-1169

3月定例会、予算審査特別委員会では、新年度の予算編成に対して鋭い質問や意見が活発に出ました。「元気な愛知」と言われている昨今ではありますが、当蒲郡市ではまだその言葉を実感することはできません。そのような現状を踏まえて、市当局は行革に次ぐ行革で、少子高齢化に対応する市民サービスを推進しております。私ども議員も、定数削減と報酬カットの延長を議決いたしました。

さて、「議会だより」は発刊13年目を迎え、蒲郡市議会も4年に1度の選挙を終えて、新人議員を交えてリフレッシュされました。22名の市議会議員がそれぞれ切磋琢磨し、市の発展のためパイプ役として、チェック機関として、市民の負託にお応えしてまいります。

議会のことば — 定例会と臨時会

地方公共団体の議会で付議事件の有無にかかわらず、定期的に招集される議会の会議を定例会といいます。これに対し必要に応じて随時招集される会議を臨時会といいます。

蒲郡市では、市議会定例会条例で定例会は毎年4回開くことが決められており、また、規則で毎年3月、6月、9月及び12月に招集するのを常例とすると定められています。

いずれも招集するのは、市長の権限ですが、議員定数の4分の1以上の議員から請求があった場合には、市長は臨時会を招集しなければなりません。また、昨年の方自治法の改正により、議長にも臨時会の招集請求権が付与されました。